

アメリカン・センチュリー・インベストメンツ社との戦略的提携



ACIのロゴは安定性と継続的な成長の象徴であるオークの木。今回の提携を記念し、ACIからブロンズ像が贈られました。

野村ホールディングスは、2016年5月19日、米国の独立系投資顧問会社、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ社 (ACI) の経済的株式持分約41% (議決権比率10.1%) を取得しました。今後、両社で戦略的な協業を進めていきます。

■ 両社にとってメリットのある提携

ACIは、米国に本拠地を置き、英国・香港にも拠点をもつ1958年創業の独立系投資顧問会社です。

米国株式やグローバル株式などのアクティブ運用に強みを持ち、日本の約22倍の規模を誇る米国の投資信託市場で高い存在感を示しています。また、グローバルに展開する大手証券会社や銀行、保険会社などを販売チャネルとしてもっています。

ACIではこれまで、米国以外のビジネス展開が限定的であったことから、野村グループがもつ日本やアジアでの強みは彼らにとって非常に魅力的でした。両社は投資戦略や商品、地域展開の面でほとんど重複がなく、双方にシナジー効果が期待できます。野村アセットマネジメントでは、ACIのもつノウハウを有効活用し、国内外の個人のお客様や機関投資家に提供する運用ソリューションを開発することも可能になります。

■ 両社に共通する創業の精神、企業文化

ACIの基本理念は「お客様が成功することが、結果的に自分たちの成功につながる」です。これは、当社の創業の精神である「顧客第一の精神」と通じるものです。お客様の成功のためにベストを尽くす社員の頑張りや称える文化、社風があることも、同社とともに歩んでいくという動機づけになりました。

→ 野村の創業の精神と現在の企業文化は6ページをご参照ください

■ 両社トップマネジメントが開催する定期的な委員会で具体的な戦略を策定

ACIのジョナサン・S・トーマスCEOと、渡邊国夫アセット・マネジメント部門長が共同委員長となり、半年に一度ビジネス・オポチュニティ委員会を開催します。1回目は、2016年4月19日に開催。戦略的提携の実現に向けた両社の成長に寄与する具体的な戦略を策定しました。



野村グループの創業者である野村徳七翁の胸像を囲むACIと野村グループの経営陣
左から、渡邊国夫アセット・マネジメント部門長、永井浩二グループCEO、ACIのジョナサン・S・トーマスCEO、マイケル・グリーンSVP、マーク・キレンSVP

未来を拓く各部門のアクション

ホールセール部門

日本を含むアジアにおける強みを活かし、世界中のお客様に競争力あるサービスを提供していきます。

Global Markets
Investment Banking

当部門の強み

ホールセール部門の強みは、グローバルに多様化するお客様のニーズに対して、部門や地域を越えて協働し、最良の商品やソリューションを提供していくことにあります。野村グループには、強力な引受機能と販売ネットワークがあり、インベストメント・バンキングが引き受けた株式や債券等をグローバル・マーケットや営業部門が幅広い投資家に販売しています。グローバル・マーケットでは、常にお客様に対して、マーケットに対する最新の識見や投資アイデア、マーケット・アクセスを提供し、流動性を供給しています。

当社は、日本を含むアジア市場をマザーマーケットと位置づけています。特に日本では圧倒的なプレゼンスを有しており、日本株式引受ランキングで1位*1を獲得するとともに、東京証券取引所の取引金額および国債入札で高いマーケットシェアを誇ります。

また、海外のネットワークは米州、欧州、アジア地域の30を超える国・地域に広がっています。世界の主要市場15ヶ国でプライマリー・ディーラー

の資格を有するとともに、米国においては、フィクスト・インカムはトップ10*2のフランチャイズをもっており、政府系機関(ファニーメイ、フレディマック等)が発行するエージェンシー債のマーケットメーカーでトップ3*3に入っています。グローバルSSA*4債券引受のリーグテーブルでも7位に入るなど、海外でしっかりと実績を積み上げています。

お客様のグローバル化が進むなか、当社は地域間・部門間連携をさらに強化し、クロスボーダーM&Aをはじめ、企業買収のための資金調達、変動する為替や金利に応じたヘッジ取引などのサービスを総合的に提供できる体制を構築しています。

足元の事業環境とリスク

2016年3月期は、ギリシャの債務危機、中国経済の低迷、米国の利上げや日本のマイナス金利などを含む中央銀行の金融政策、原油価格を含むコモディティ価格の下落などを受け、株式や債券市場、ローン市場などのセカンダリー市場の流動性が低下し、顧客フローも減少しました。

*1 出所：トムソン・ロイター (2015年4月~2016年3月)
*3 出所：US Federal Reserve

*2 出所：Greenwich Associates 2015年
*4 ソブリン、スーパナショナル、エージェンシーの略。出所：Dealogic (2015年1~12月)



ホールセール共同部門長

奥田 健太郎

スティーブン・アシュレー

発行市場においても、グローバルで市場におけるボラティリティや、世界的景気動向の不透明感の高まりを受けて株式や債券の発行量が減りました。一方、業界再編や企業買収を通じた成長を模索した企業が増加し、M&A市場は活況を呈しました。

2017年3月期においても、当面、厳しいビジネス環境が続くと想定されます。また、グローバルな金融規制の流れは、引き続き、注視していく必要があります。これらの規制は、広く金融システムの安定や金融機関の健全性の確保、顧客の保護等を目的としたものですが、その内容によっては、市場参加者の規模や流動性の供給量に影響を与える可能性もあります。厳格なリスク管理と柔軟なリソース配分を行いつつ、市場に流動性を供給する一定の役割を果たし、お客様の多様なニーズに応えていくことが当社の使命であります。

また、日本では2015年6月よりコーポレートガバナンス・コードが適用されました。日本企業のROEの改善に対する意向は引き続き強く、個別ニーズに応じたオーダーメイドでのソリューションを提供しています。政策保有株を含む株式の売却やデリバティブ手法を使用した自己株取得など、さまざまな側面でお客様のサポートを行っています。

未来を拓く今後のアクション

ホールセール部門では、厳しい環境下でも持続的に利益を確保すべく、2016年4月に欧州・米州ビジネスを戦略的に見直し、高いノウハウや優位性をもっている事業分野へ経営資源を集約することにしました。

例えば、金利プロダクト等のマクロ・トレーディングやエマージング市場の商品にかかるビジネスは拡大しており、さらなる強化を目指します。また、エグゼクティブ・ビジネスでは、グローバルにインスティテットの基盤拡大を図ってまいります。近年、回復が見られるM&Aアドバイザー・ビジネスでは、グローバルにサービスの維持・拡大を図り、資金調達や金利・為替ヘッジといったソリューション・ビジネスとの複合化を目指します。特にソリューション・ビジネスにおいては、新たな体制のもとで、グローバル・マーケットとインベストメント・バンキングが連携し幅広い顧客ニーズに迅速に対応してまいります。

今回の欧米ビジネスの戦略的な見直しにより選択と集中をさらに推進し、収益性の改善および持続可能なビジネス・モデルへの転換を図ってまい

S Strengths 強み	<ul style="list-style-type: none"> 日本を中心とするアジア市場で業界トップクラスのプレゼンス 30を超える国々のネットワークを通じたグローバルな顧客基盤 クロスボーダー案件の執行能力 	W Weaknesses 弱み	<ul style="list-style-type: none"> 海外の生産性改善に向けて、リソース活用のさらなる効率化が必要 マーケット環境に左右されやすい収益構造
O Opportunities 機会	<ul style="list-style-type: none"> 日本を含むアジア企業のさらなるグローバル化 お客様のニーズに応じたオーダーメイドかつ革新的なサービスの提供 東西の市場をつなぐ地域間ビジネスの促進によるアジアの成長の取り込み 	T Threats 脅威	<ul style="list-style-type: none"> マクロ環境の低迷や地政学的リスク 金融規制の強化にともなう影響 国内のメガバンクや海外投資銀行との競争激化

ります。一方、日本を含むアジアは、今回の見直しの影響を受けません。現在のビジネス基盤を維持・拡大し、中長期的なアジアの成長を取り込むことを目指します。そして、日本を含むアジアにおける強みと欧米における多様な顧客基盤およびプロダクト力を結び付け、東西の市場をつなぐ地域間ビジネスを促進してまいります。

社会貢献型投資の拡大

野村グループでは、リスクに見合ったリターンを生み出すとともに、社会および環境課題を解決することを目的とした社会貢献型投資の拡大を促進

し、この分野で数多くの実績を残してまいりました。2015年10月には、米州開発銀行とともに、日本の個人投資家を対象に「EYE (教育・若年層支援・雇用支援) ボンド」を販売しました。また2015年における世界銀行が発行する個人向け「サステナブル・ディベロップメント・ボンド(世銀債)」の引受・販売総額は円換算で560億円を超え、国内金融機関としてはトップの実績となりました。これからも、投資を通じて社会貢献したいという投資家の願いと、開発途上国で推進されるさまざまなプロジェクトや資金需要との橋渡し役を担い、社会の課題解決や豊かな社会の創造に資する商品提供を行ってまいります。

商品・サービス向上の取り組み

リサーチポータル

当社のグローバル・リサーチでは、経済、株式、クオンツ、FX、金利、クレジットの各分野で、世界各地のリサーチャーが地域や分野を越えて連携しながらタイムリーかつ有益な分析を行っており、高い評価をいただいています。機関投資家のお客様への情報発信を目的としたWebサイト「グローバル・リサーチ・ポータル(GRP)」では、最新から過去の日本語および英語レポートまで簡易な操作でアクセスでき、お客様のご関心に合わせたレポートのメール配信サービスも行っています。

